

沖縄労働局発表
令和8年1月30日(金)

担当 沖縄労働局 労働基準部 監督課
課長 梅澤 栄
労働基準監察監督官 新里 隆
電話: 098-868-4303

労働基準関係法令違反率74.6% 前年比4.8%減 全国平均より4.5p高く

～ 令和6年の沖縄労働局管内における監督指導等の実施状況について ～

沖縄労働局（局長 柴田栄二郎）は、令和6年に管内5つの労働基準監督署が実施した監督指導等の実施状況について、以下のとおり取りまとめました。

【令和6年監督指導等の実施状況のポイント】（資料1参照）

- 県内の令和6年の定期監督等（欄外※1）の実施事業場数は2,033件（内違反事業場数1,517件）。違反率74.6%。前年比4.8%減。全国平均より4.5p高い（グラフ①参照）。
- 業種別の違反率では、運輸交通業89.7%、商業79.2%、清掃・と畜業77.2%、建設業75.8%、製造業75.6%、となっている。（グラフ②参照）。
- 申告（欄外※2）事業場数は443件（前年比+56件、内監督実施事業場数280件、違反率65.7%）。内容別では賃金不払が276件（違反率49.3%）と最多で、申告全体の64.2%を占める（グラフ⑤、⑥、⑧、⑨参照）。
- 令和6年の送検件数は16件（前年比+6件）。内訳は、労働基準法等違反被疑事件が4件、労働安全衛生法違反被疑事件が12件。過去5年間の送検件数48件のうち「労働安全衛生法（死亡事故など重大な事故）」が54%、次いで「労働基準法（その他）」が21%、「安全衛生法（労災かくし）」が13%となっている（グラフ⑩参照）。

引き続き「改正労働基準法等に基づく長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害の防止」、「中小企業及び令和6年度適用開始業務等の事業場に対する丁寧な対応を含めた一般労働条件確保・改善対策」等を重点課題として、以下の取組を徹底します。

- ① 長時間労働が疑われる事業場等への重点的な監督指導
- ② 「働き方改革関連法に関する説明会」の実施
- ③ 窓口や「沖縄働き方改革推進支援センター」などで幅広くきめ細やかな周知・支援

（※1）「定期監督等」：自主的又は計画的（災害時を含む）に、労働基準監督官が、労働基準法上の労働条件の履行確保や労働安全衛生法上の安全措置等が講じられているかなどを確認し、これらに係る法令違反等が認められた場合には、事業場に対し是正勧告・指導を行い、その是正・改善を行わせるもの。

（※2）「申告」：労働基準法第104条第1項に基づき、労働者が労働基準監督署に対し、労働基準関係法令に違反する事実があることを告げ、その違反の是正を求めるこ。

1 令和6年における監督指導等状況の概要（各グラフは、資料1参照）

（1）定期監督等の実施状況（災害時の監督を含む）

① 全国と県内における定期監督等の法違反率の推移（過去5年間）

グラフ①「過去5年間における定期監督等の法違反率の推移」参照のこと

② 令和6年 県内の定期監督等の業種別違反率

グラフ②「令和6年 定期監督等の業種別の違反率」参照のこと

③ 県内の定期監督等の違反率の推移（昭和47年～令和6年）

グラフ③「沖縄県内の定期監督等の違反率の推移」参照のこと

④ 令和6年 県内の定期監督等の業種別違反率が高い法条文

グラフ④「令和6年 沖縄県内の定期監督等の業種別違反率が高い法条文」参照のこと

（2）申告の処理状況

① 申告処理事業場数（推移）

グラフ⑤「申告処理事業場数及び違反率の推移」参照のこと

② 令和6年 申告処理事業場数等（業種別）

グラフ⑥「申告処理事業場数に対する業種別の割合」及び

グラフ⑦「申告処理における業種別違反率」参照のこと

③ 令和6年 申告処理事業場数等（内容別）

グラフ⑧「申告処理内容の内訳（沖縄）」及び

グラフ⑨「申告処理内容別の違反事業場数」参照のこと

（3）送検の状況

グラフ⑩「過去5年間の労働基準法等及び労働安全衛生法違反被疑事件の送検内容」参照のこと

2 労働条件や働き方改革関連法に関する相談先（資料2参照）

労働基準監督署に設置した労働時間相談・支援コーナー等のほか、沖縄働き方改革推進支援センター、労働条件相談ホットラインもご利用いただけます。また、ポータルサイト「確かめよう労働条件」や、企業のためのWeb診断サイト「スタートアップ労働条件」を開設し、36協定や就業規則作成のための支援ツールのご提供を行っています。

＜添付資料＞ 資料1 令和6年 監督指導等実施状況

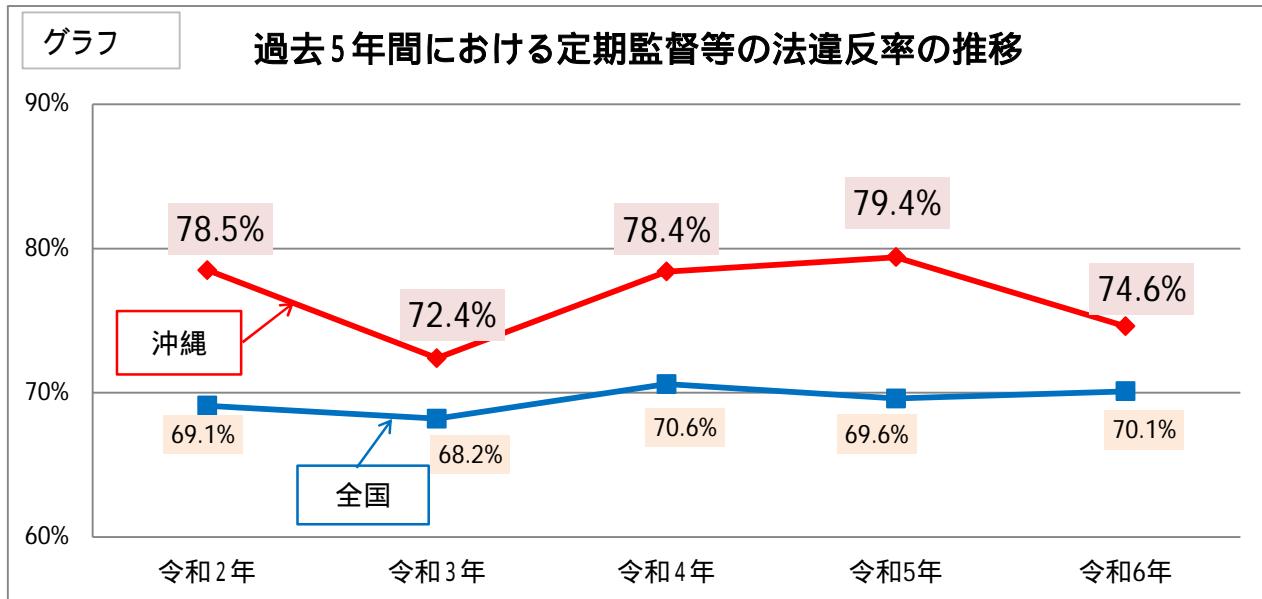
資料2 リーフレット より働き方改革を進めるためのお役立ちリンク集
まとめリーフレット

令和6年 監督指導等実施状況

資料1

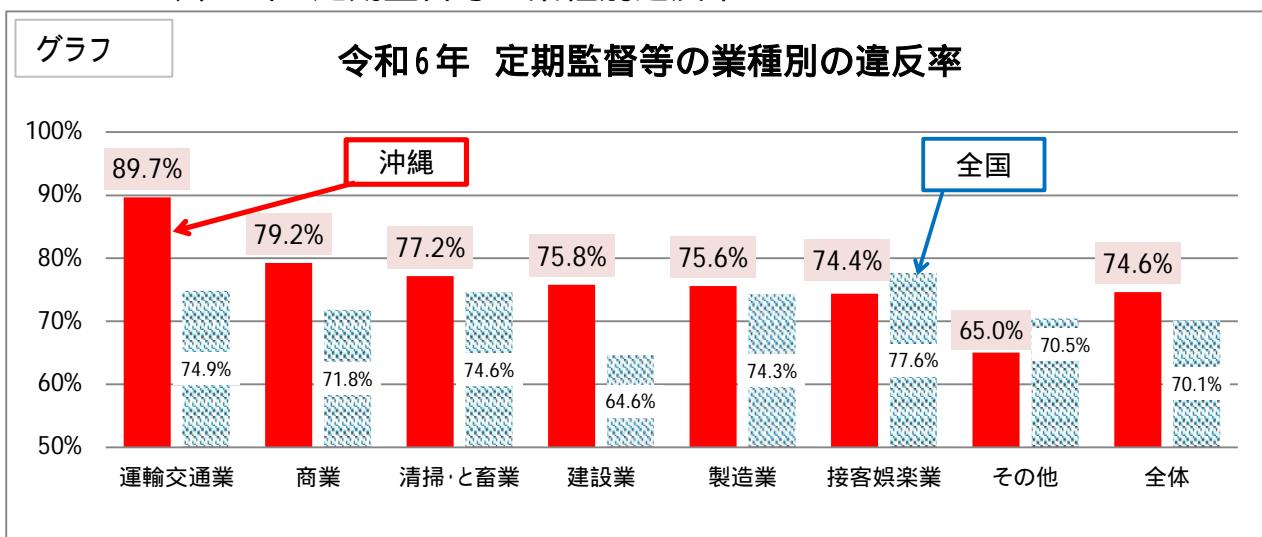
1 定期監督等 (自主的、計画的(災害時を含む)に実施している行政指導)

過去5年間における定期監督等の法違反率の推移



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		
沖縄県	78.5%	72.4%	78.4%	79.4%	74.6%	2,033件(全体)	1,517件(違反)
全国	69.1%	68.2%	70.6%	69.6%	70.1%	142,477件(全体)	99,906件(違反)

令和6年 定期監督等の業種別違反率

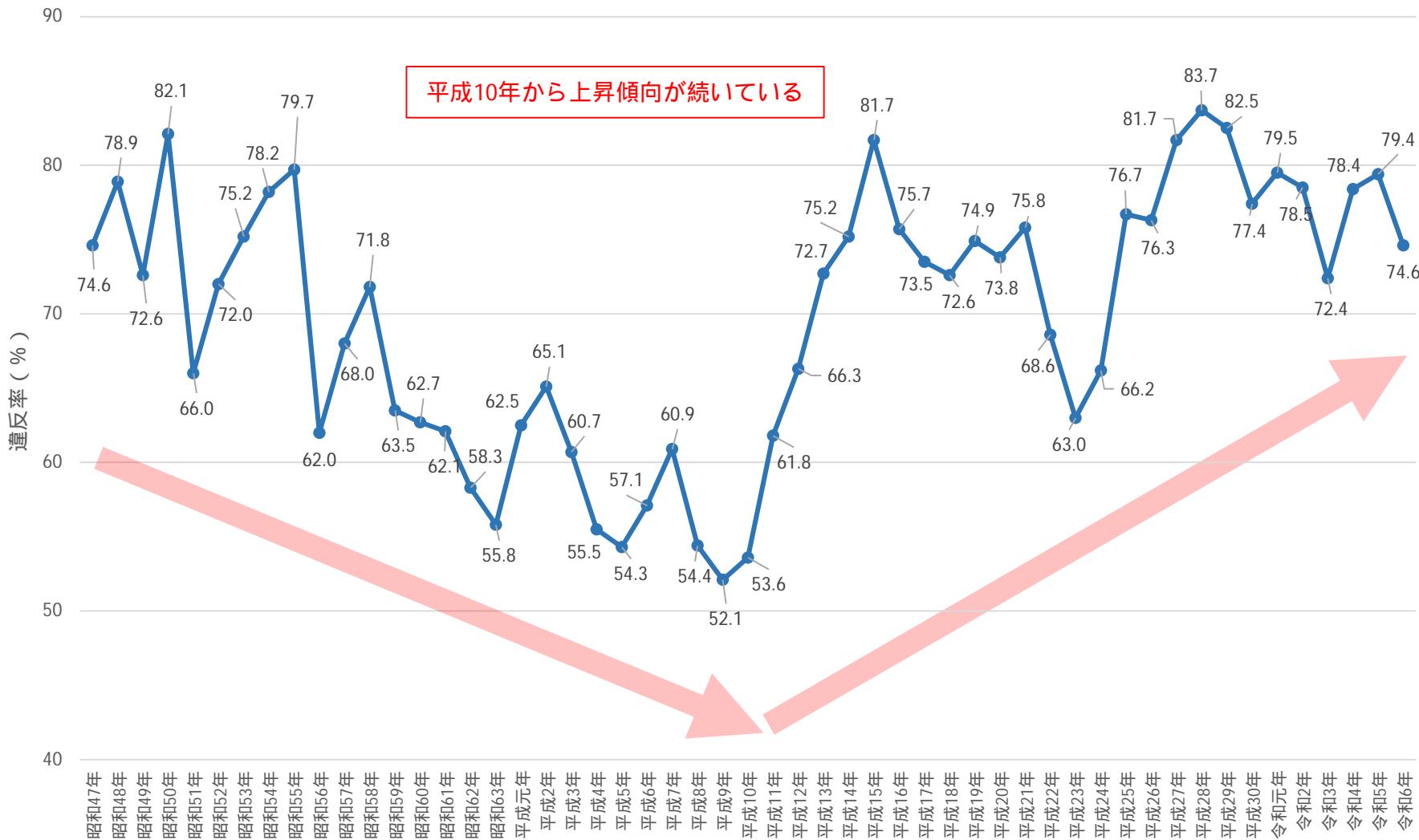


	運輸交通業	商業	清掃・畜産業	建設業	製造業	接客娯楽業	その他	全体
定期監督等事業場数	29	236	92	1,021	201	125	329	2,033
違反事業場数	26	187	71	774	152	93	214	1,517
沖縄県	89.7%	79.2%	77.2%	75.8%	75.6%	74.4%	65.0%	74.6%
定期監督等事業場数	6,049	19,526	2,509	50,290	30,379	8,994	24,730	142,477
違反事業場数	4,528	14,023	1,872	32,494	22,581	6,983	17,425	99,906
全国	74.9%	71.8%	74.6%	64.6%	74.3%	77.6%	70.5%	70.1%

県内の定期監督等の違反率の推移

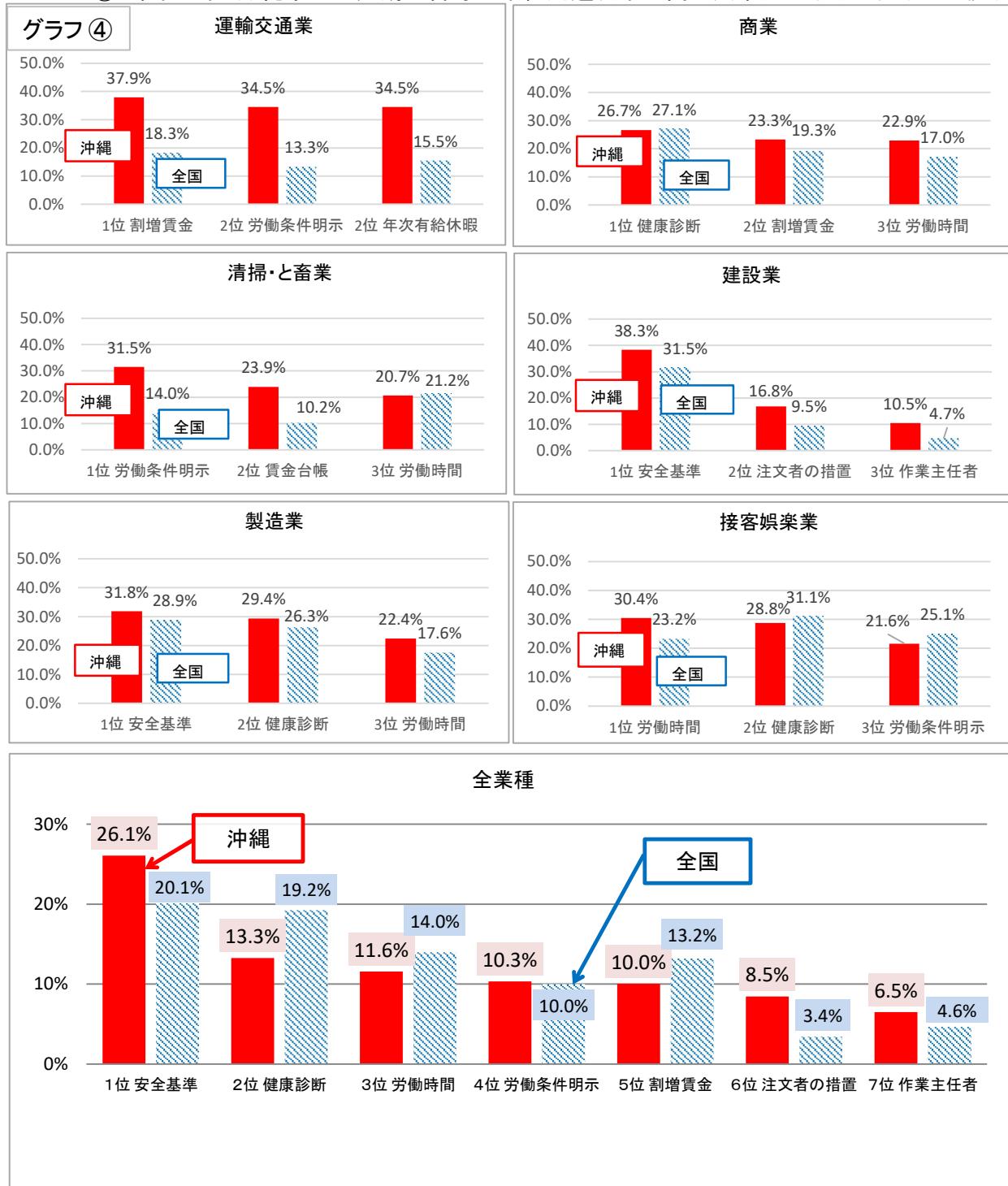
グラフ

沖縄県内の定期監督等の違反率の推移



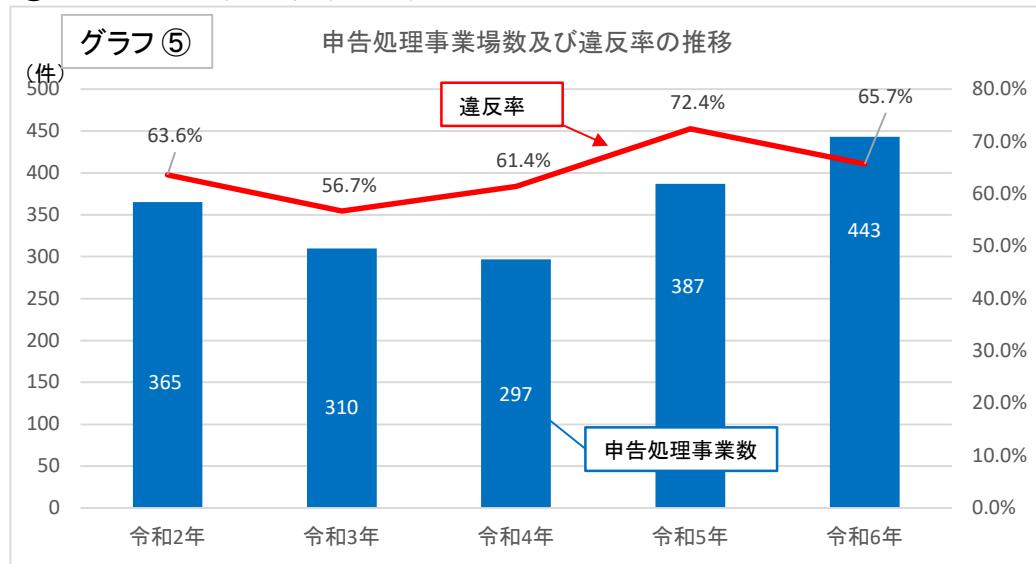
昭和47年は5月15日から12月31日

④ 令和6年 沖縄県内の定期監督等の業種別違反率が高い法条文(全国値は参考)※重複あり



2 申告処理 (※申告:労働者から労働基準監督署あて法違反の是正を求めるもの) 資料1

① 申告処理事業場数等(推移)

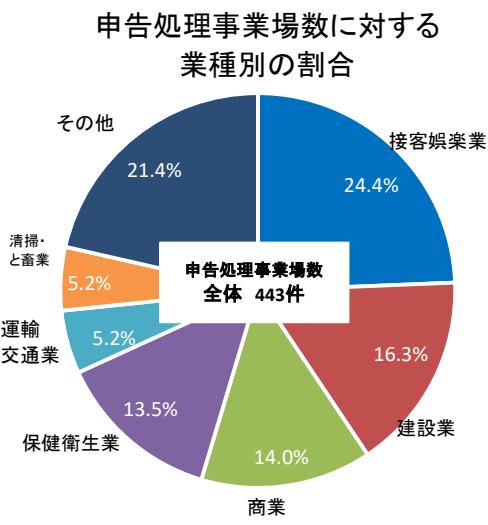


	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
申告処理事業場数	365	310	297	387	443
前年比	▲ 44	▲ 55	▲ 13	90	56
違反事業場数	175	143	129	186	184
違反率	63.6%	56.7%	61.4%	72.4%	65.7%

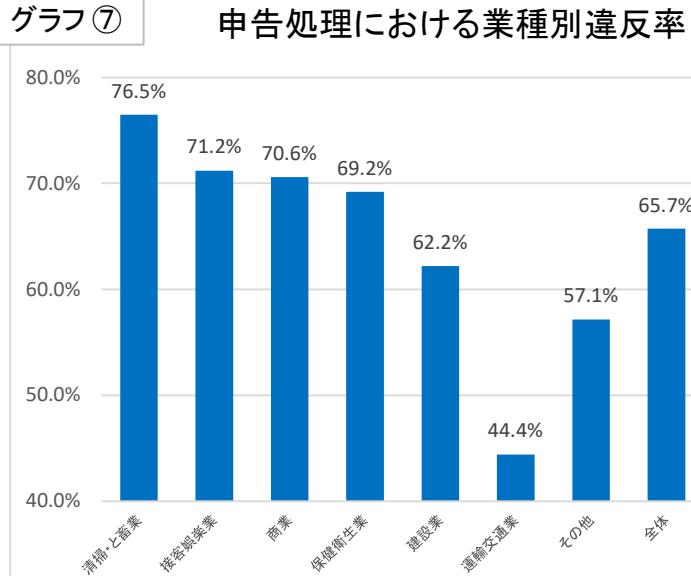
② 令和6年 申告処理事業場数等(業種別)

資料1

グラフ⑥



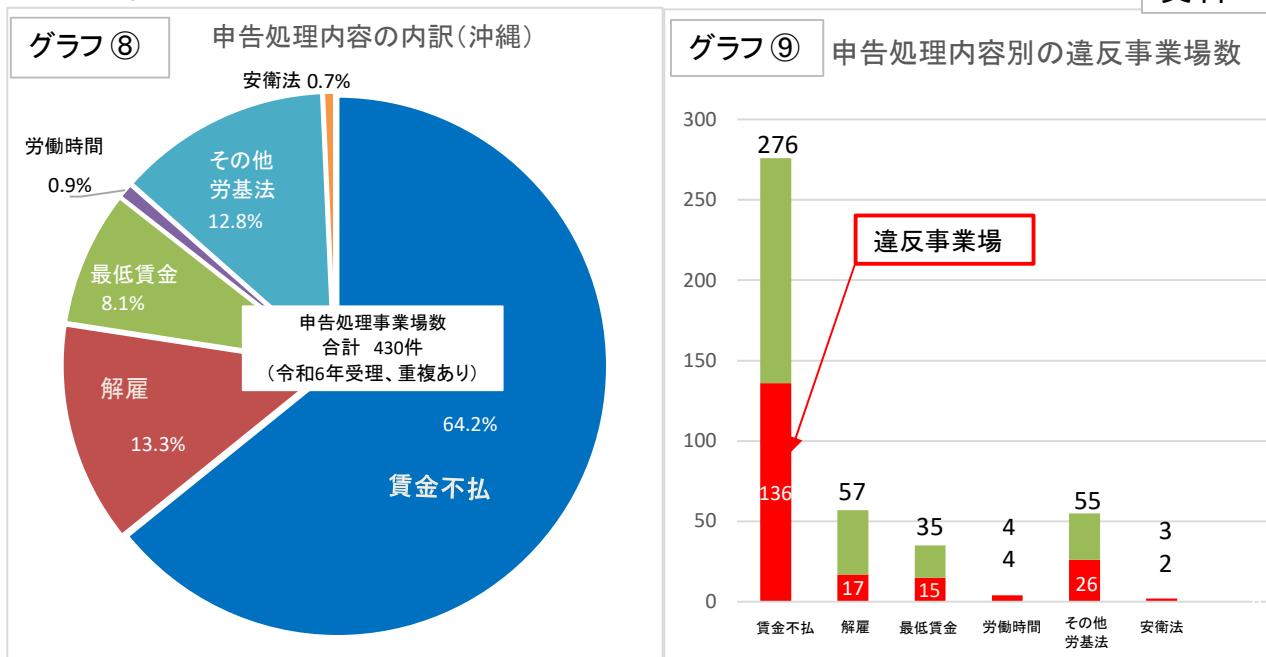
グラフ⑦



	接客娯楽業	建設業	商業	保健衛生業	運輸交通業	清掃・畜産業	その他	全体
申告処理事業場数	108	72	62	60	23	23	95	443
監督実施事業場数	73	45	34	39	9	17	63	280
違反事業場数	52	28	24	27	4	13	36	184
違反率	71.2%	62.2%	70.6%	69.2%	44.4%	76.5%	57.1%	65.7%

③ 令和6年 申告処理事業場数等(内容別)

資料1



申告内容		賃金不払 (労基法)	解雇 (労基法)	最低賃金 (最賃法)	労働時間 (労基法)	その他 (労基法)	安衛法	その他	合計 (左記の何れか)
申告処理事業場数	沖縄	276	57	35	4	55	3	0	430
	全国	20,810	3,201	1,858	442	3,814	485	7	30,617
申告処理内容の内訳	沖縄	64.2%	13.3%	8.1%	0.9%	12.8%	0.7%	0.0%	100.0%
	全国	68.0%	10.5%	6.1%	1.4%	12.5%	1.6%	0.0%	100.0%
違反事業場数	沖縄	136	17	15	4	26	2	0	200
	全国	10,258	1,242	742	250	2,153	263	6	14,914
違反率	沖縄	49.3%	29.8%	42.9%	100.0%	47.3%	66.7%	0.0%	46.5%
	全国	49.3%	38.8%	39.9%	56.6%	56.4%	54.2%	85.7%	48.7%

※令和6年に受理したものに限る。また、内容が重複するものも含まれる。

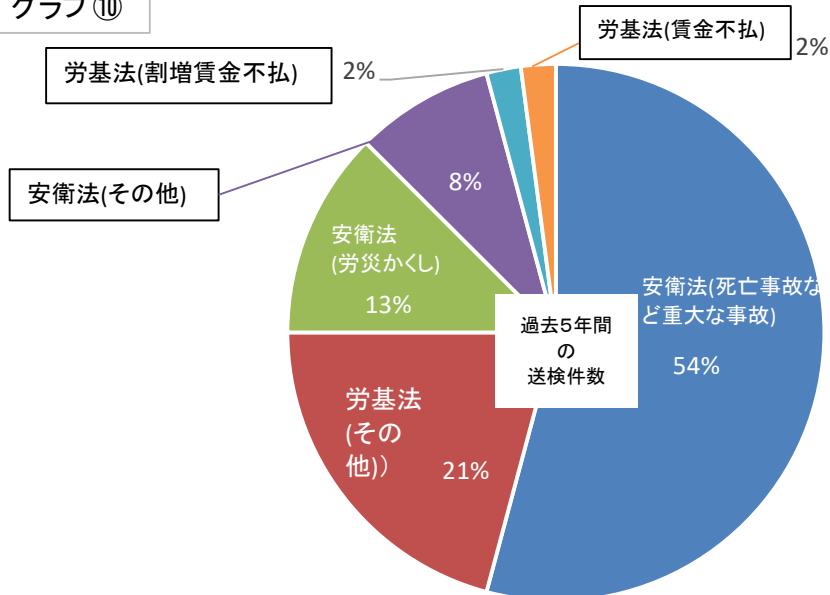
※労働基準法を「労基法」、最低賃金法を「最賃法」、労働安全衛生法を「安衛法」と略記。

3 送検の状況 (※送検: 刑事事件として検察庁に送検したもの)

資料1

過去5年間の労働基準法等及び労働安全衛生法違反被疑事件の送検内容

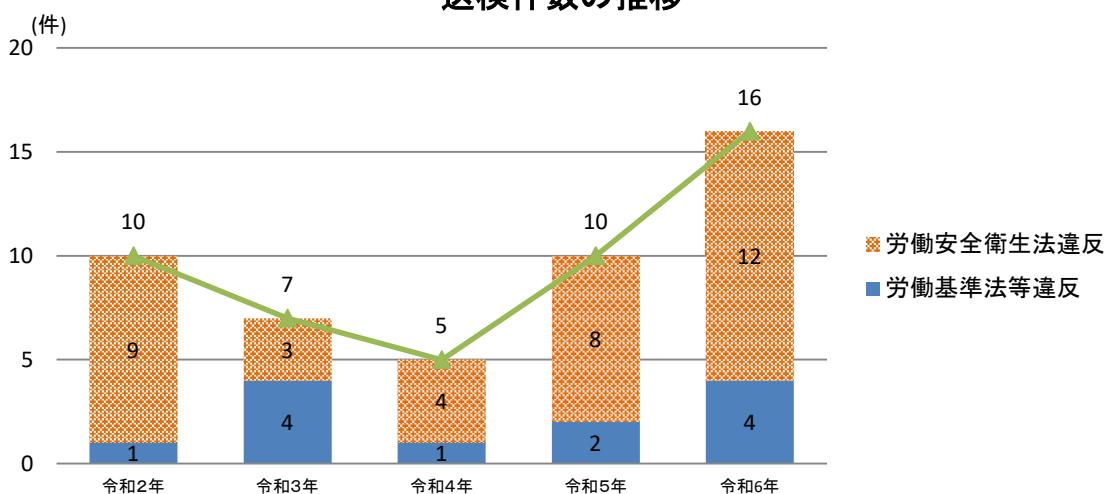
グラフ⑩



		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	合計
労働基準法等	賃金不払				1	0	1
	割増賃金不払	1				0	1
	その他		4	1	1	4	10
	合計	1	4	1	2	4	12
労働安全衛生法	労災かくし	2	1		3	0	6
	死亡事故など重大な事故	7	2	2	4	11	26
	その他			2	1	1	4
	合計	9	3	4	8	12	36
合計		10	7	5	10	16	48

※ 賃金不払は、最低賃金法違反を含む。

送検件数の推移



より働き方改革を進めるための お役立ちリンク集 まとめリーフレット



「働き方改革」は働き方改革関連法の
順守だけではありません。
より「働き方改革」を進めるために
役立つ情報をご案内します。

相談窓口一覧 参考資料



よろず支援拠点

中小企業庁が各都道府県に1つずつ設置する経営相談所であり、中小企業・小規模事業者等が抱える売上拡大、経営改善等様々な経営課題に対して無料で何度でも相談対応を実施しています。



【よろず支援拠点サイト】



【よろず支援拠点一覧】



産業保健総合支援センター 地域産業保健センター

都道府県単位で設置している産保センターでは、産業保健スタッフ等に対する研修の実施や相談対応等を無料で行っています。

全国350箇所に設置している地産保では50人未満の事業場を対象に、高ストレス者および長時間労働者に対する面接指導などの産業保健サービスを無料で行っています。

 【産業保健総合支援センターナビダイヤル】
0570-038046(サンボヲシロウ)
 【独立行政法人
労働者健康安全機構ホームページ】



医療勤務環境改善支援センター

各都道府県に1箇所ずつ設置され、医療従事者の勤務環境の改善に向けた自主的な取組を促進するため、医療機関に対する周知や電話等による相談支援、訪問支援による労務管理の助言を実施しています。



【都道府県医療勤務
環境改善支援センター】



中小企業向けの両立支援

【サイト・リーフレット等資料】



○中小企業育児・介護休業等推進支援事業

※中小企業における男女従業員の円滑な育児・介護休業の取得や休業後の職場復帰を支援するために、専門の「仕事と家庭の両立支援プランナー」(社会保険労務士等)の無料支援を実施しています。育児・介護支援事例や本事業のチラシを掲載しています。



【問合せ窓口】



育児・介護支援事務局

メールアドレス:iku-pla@pasona.co.jp

電話:03-5542-1740

.....



【セミナー】



○中小企業人事担当者向け「両立支援セミナー」

※企業として取り組むべき「制度の導入・整備・周知」や、マニュアルを用いた支援のステップ、自社に合わせて使えるツールなど、「仕事と家庭の両立支援プランナー」が具体的に解説します。

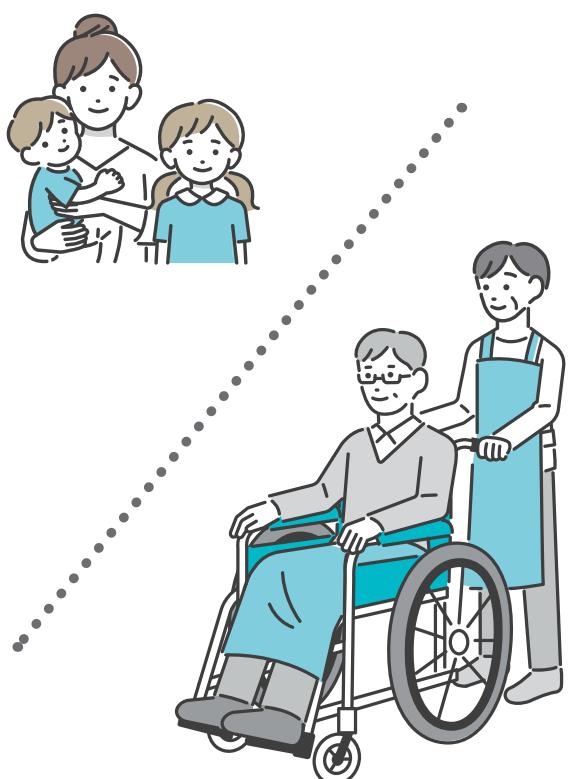
.....

仕事と育児・介護の両立支援制度について

【相談窓口】



都道府県労働局雇用環境・均等部(室)



【サイト】



○育児休業制度 特設サイト



○介護休業制度 特設サイト

不妊治療と仕事との両立への取組支援

【相談窓口】



都道府県労働局雇用環境・均等部(室)



○くるみんプラス認定チラシ

【サイト・リーフレット等資料】



○不妊治療と仕事との両立のために

※くるみんプラス認定や不妊治療と仕事との両立のための助成金のリーフレットや支給要領等、「不妊治療を受けながら働き続ける職場づくりのためのマニュアル」(事業主向け)、「不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック」、「両立支援ガイドブック」(労働者向け)や人事労務担当者等を対象とした研修会の動画を掲載しています。



○「両立支援等助成金のご案内」(リーフレット)

※両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース)についてご案内しています。



○くるみんプラス認定取得企業一覧



職場におけるハラスメントの防止措置の取組支援

【相談窓口】



都道府県労働局雇用環境・均等部(室)

【セミナー・説明動画】



○「あかるい職場応援団」
動画で学ぶハラスメント

※職場のハラスメントを理解し、予防・解決に役立つ動画を掲載しています。



○ハラスメント対策研修動画

【サイト・リーフレット等資料】



○「あかるい職場応援団」

※職場のハラスメントに関する基本情報や裁判事例、企業の取組事例などを掲載しています。



○職場におけるハラスメント対策パンフレット

テレワークに関する相談・支援窓口、情報サイト



【テレワーク相談センター】

テレワークに関する相談やコンサルティング、助成金の案内を無料で実施しています。



【テレワーク総合ポータルサイト】

テレワークに関する労務管理やICT(情報通信技術)等、テレワークに役立つ情報を掲載しています。

多様な正社員制度



【多様な働き方の実現応援サイト】

「多様な正社員」において、制度の導入・運用の際にご活用いただけるパンフレットや企業事例などを掲載しています。



副業・兼業など多様な働き方の実現に向けた支援



【相談窓口】

○労働基準監督署



【サイト・リーフレット等資料】

○「副業・兼業」(厚生労働省HP)

※ガイドラインやモデル就業規則等を掲載しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、認定制度

【相談窓口】



都道府県労働局雇用環境・均等部(室)



次世代育成支援対策推進センター



【サイト・リーフレット等資料】



○「両立支援のひろば」

※一般事業主行動計画の公表や育児休業取得率の公表、仕事と家庭の両立に取り組む企業や働く人をサポートする情報を掲載するサイトです。



○「(令和7年4月1日から)次世代育成支援対策推進法の改正に伴い、くるみん認定、プラチナくるみん認定の認定基準等が改正されます」(リーフレット)



○「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、くるみん認定・トライくるみん認定・プラチナくるみん認定を目指しましょう!!!!」(パンフレット)

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、情報公表、認定制度

【相談窓口】



都道府県労働局雇用環境・均等部(室)



女性の活躍推進企業データベース

※女性活躍推進法に基づき、企業が女性活躍に関する情報公表等を行っています。

【サイト・リーフレット等資料】



○女性活躍推進法特集ページ

※女性活躍推進法の内容や一般事業主行動計画策定・変更届等を掲載。

※男女の賃金の差異の情報公表についての資料も掲載しています。



厚生労働省の施策や助成金、中小企業庁の施策や補助金の案内



○厚生労働省 事業主の方のための雇用関係助成金

※雇用関係助成金の案内ホームページ。「雇用・労働分野の助成金のご案内」(パンフレット)のほか、取扱内容や対象者のキーワードから助成金を検索する雇用関係助成金検索ツールもこちらに掲載しています。



○厚生労働省 労働条件等関係助成金のご案内

※労働条件等関係助成金の案内ホームページです。



○キャリア形成・リスキリング支援センター

各都道府県に拠点を設置し、キャリア形成・リスキリングに係る支援を無料で実施しています。企業に対しては、従業員へのキャリアコンサルティングの実施等や、セルフ・キャリアドックの導入支援などを行っています。



○中小企業庁 中小企業施策利用ガイドブック

※中小企業の方が中小企業施策をご利用になる際の手引書となるよう、施策の概要を簡単に紹介しています。



○「中小企業向け補助金・総合支援サイト」 ミラサポplus

※ミラサポplusは、中小企業や小規模事業者向けに、人気の補助金や低利融資などの支援制度を分かりやすく紹介する国ウェブサイトです。経営のヒントや補助金の活用事例(事例ナビ)を掲載し、補助金や低利融資の仕組みや注意点をメールマガジン配信しています。また、申請や経営相談ができる専門家や支援機関を検索できる機能も備えています。



働き方改革特設サイト内 『関連資料ダウンロード&リンク』

「働き方改革」を支援する便利なツールや、役立つ情報を提供しています!

【法律の概要・解説】

- ・時間外労働の上限規制 分かりやすい解説
- ・2023年4月1日から月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が引き上げられます
- ・時間外労働の上限規制"お悩み解決"ハンドブック
- ・年5日の年次有給休暇の確実な取得わかりやすい解説
- ・フレックスタイム制の分かりやすい解説&導入の手引き
- ・パートタイム・有期雇用労働法対応のための取組手順書
- ・パートタイム・有期雇用労働法で正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差は禁止されています
- ・勤務間インターバル制度導入・運用マニュアル
- ・事業主の方から多く寄せられる労務管理に関するご相談と回答について

【リーフレット】

- ・建設業向けリーフレット
- ・道路貨物運送業向けリーフレット
- ・情報サービス業向けリーフレット
- ・働き方改革推進支援センターのご案内

【事例集】

- ・「働き方改革推進支援センター」ステップアップのコンサルティング支援事例2024
- ・働き方改革取組事例集2023・働き方改革取組事例集2022・働き方改革取組事例集
- ・『働き方改革』わが社の実践記録
- ・「働き方改革推進支援センター」コンサルティングの支援事例(2024年度作成版)
- ・「働き方改革推進支援センター」支援事例2023
- ・「働き方改革」ヒント発見"事例集2022
- ・「働き方改革グッドプラクティス2021」支援事例集・「働き方改革グッドプラクティス2020」支援事例集
- ・「働き方改革推進支援センター」サポート事例
- ・知っていますか?進めていますか?パートタイム・有期雇用労働法への対応~企業の取組事例集~
- ・知っていますか?進めていますか?パートタイム・有期雇用労働法への対応~中小企業編
- ・職務分析・職務評価の手法を用いた企業の取組事例集

そのほかにも働き方改革に関する情報も案内しています



本リーフレットで紹介したものは主な内容になります。

これ以外にもいろいろ掲載しておりますので、詳しくは働き方改革特設サイト内
『より働き方改革を進めるためのお役立ちリンク集』をご覧ください。